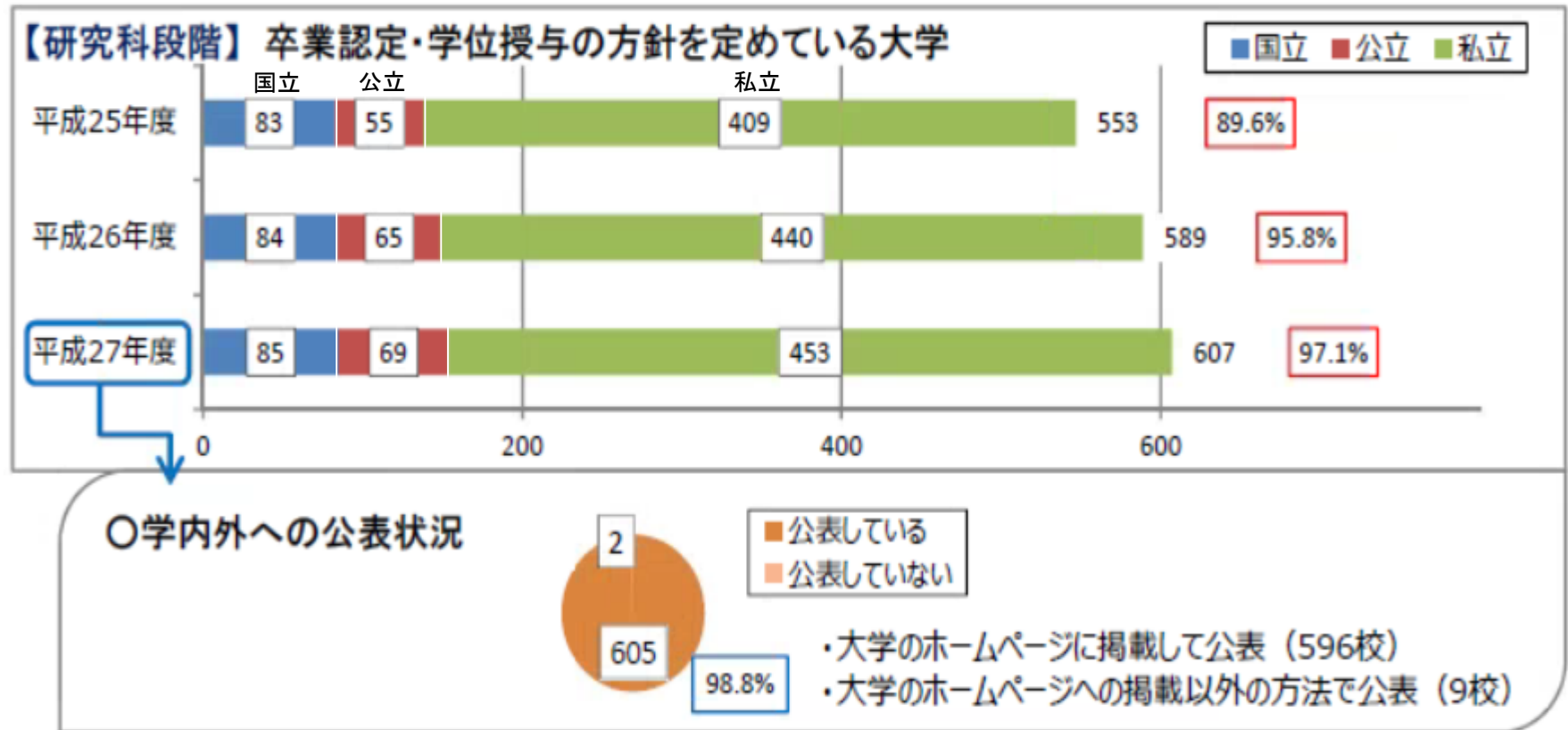


3. 大学院教育の改善のための 各取組の状況

(1) 三つの方針

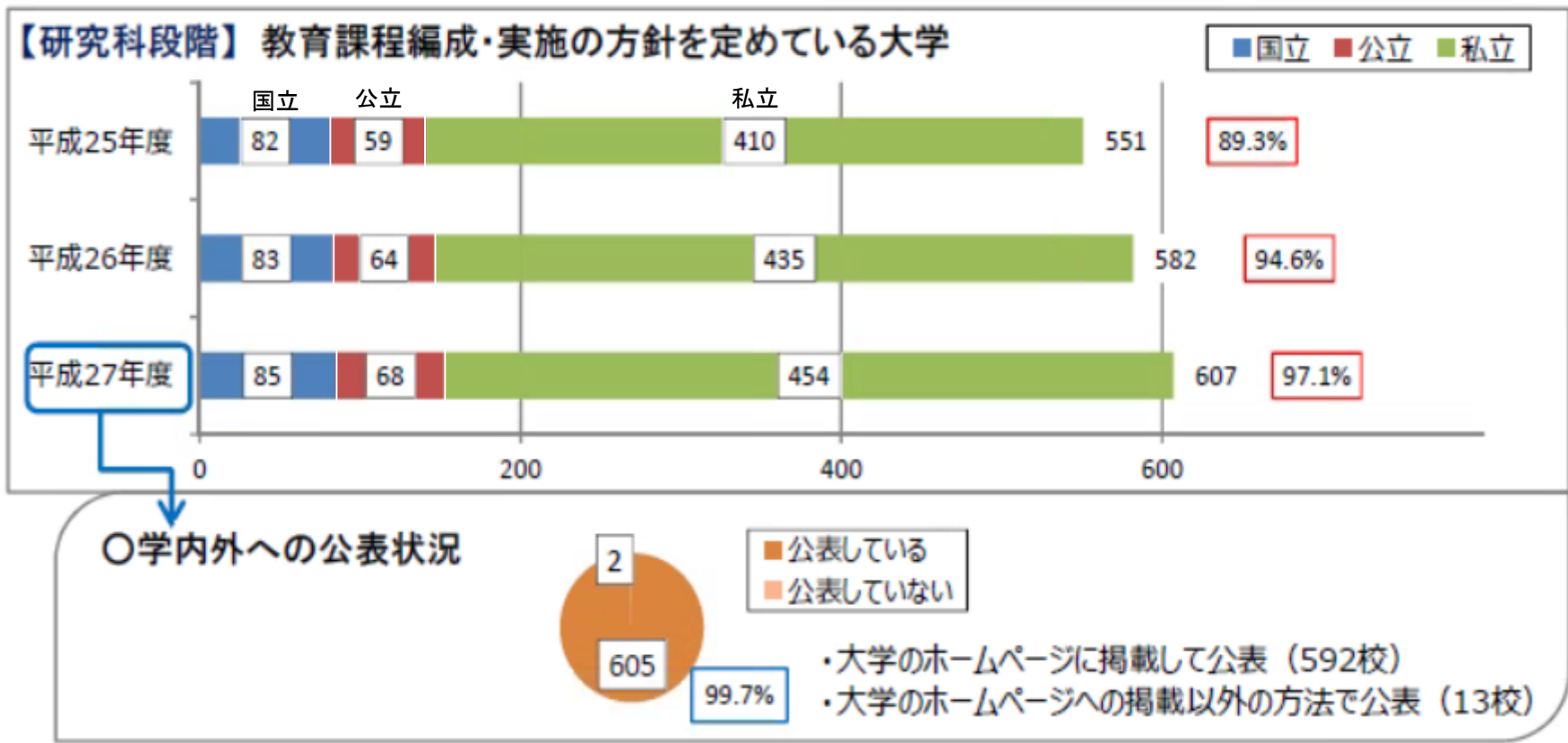
■ 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定めている大学

- 平成27年度においては、「学位授与の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは607大学(約97%)、全研究科の学科・専攻等で定めていると回答したのは593大学(約95%)である。



■ 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている大学

● 平成27年度においては、「教育課程編成・実施の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは607大学(約97%)、全研究科の学科・専攻等で定めていると回答したのは591大学(約95%)である。



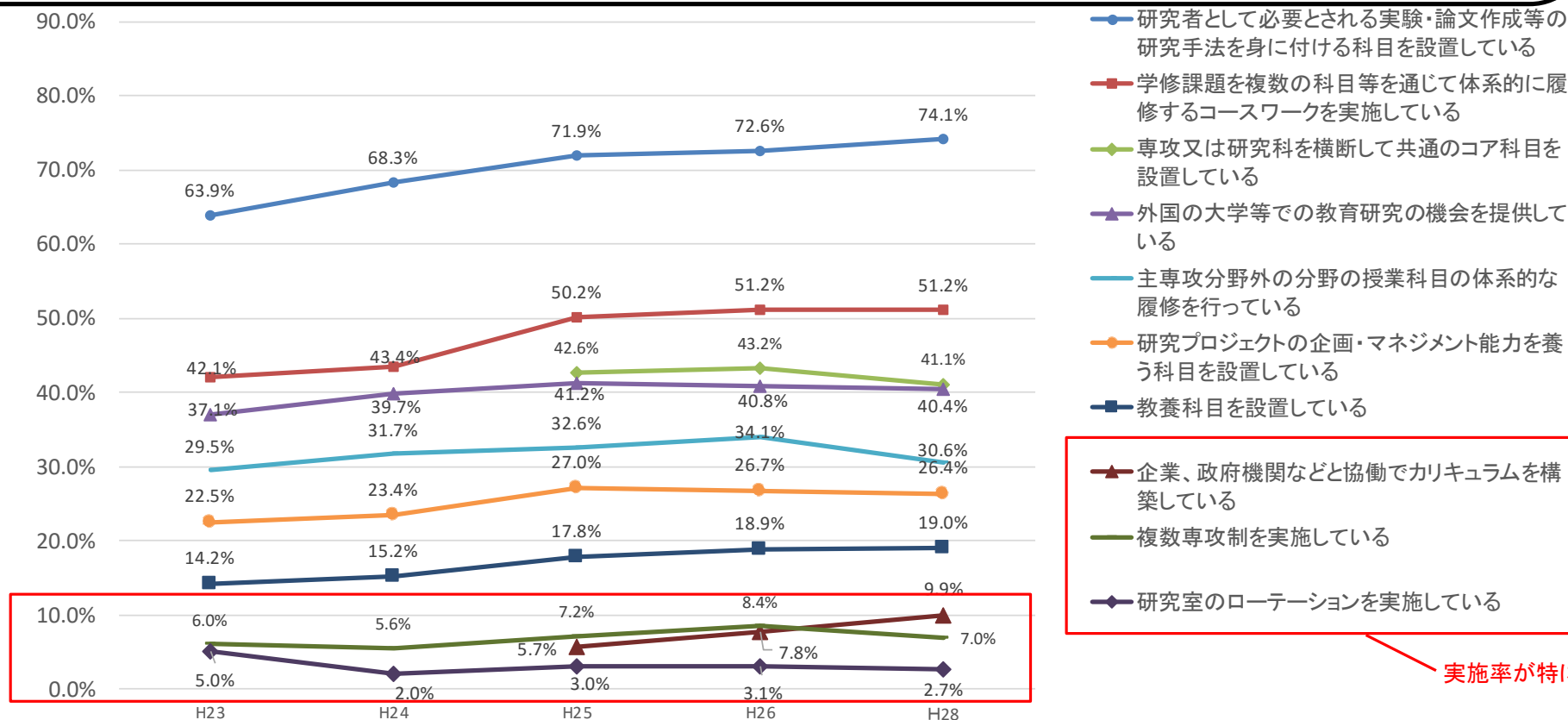
出典:平成27年度の大学における教育内容等の改革状況等について

(2) 各課程に共通して求められる教育

①体系的・組織的な大学院教育

体系的な大学院教育の取組「推移」

- 「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「教養科目を設置している」「企業、政府関係などと協働でカリキュラムを構築している」は、平成26年度から28年度にかけて増加。
- 「教養科目の設置」「企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築」「複数専攻制を実施」「研究室のローテーションを実施」など、俯瞰力や実践力を養うための取組については20%を下回っている。
- 「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」「複数専攻制を実施している」がいずれも低下していることから、取組が主専攻分野に特化し、主専攻と異なる他分野の研究を横断的に学ぶ優先度が下がっているとも考えられる。
- 平成28年度時点で大学院教育でコースワークを実施している専攻・課程は約半数にとどまる。



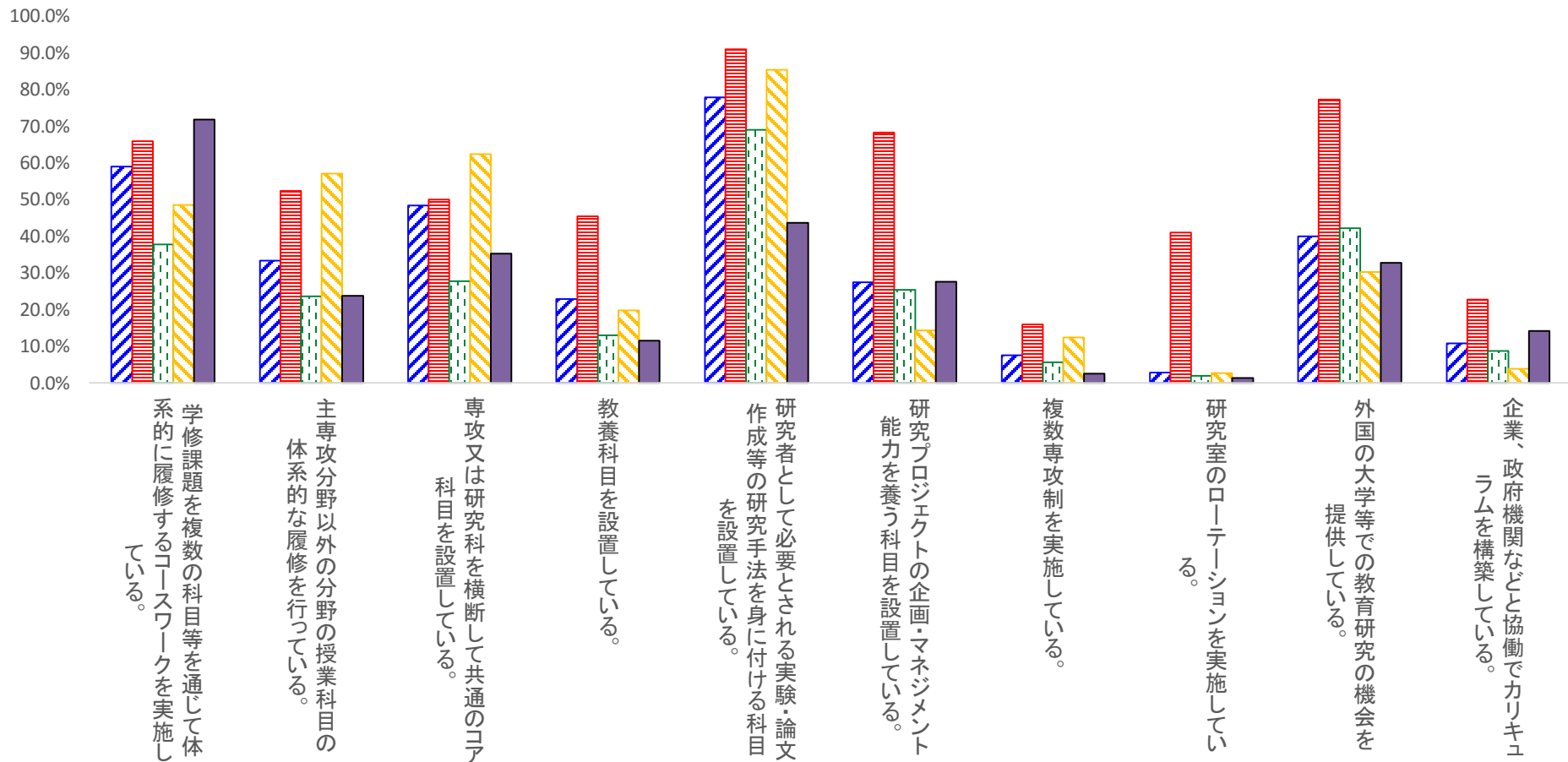
実施率が特に低い

(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典：文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

体系的な大学院教育の取組「課程別」

- 前回調査と同様、全体的に「5年一貫」制の大学院において、取り組みを実施している割合が高い。「外国の大学等での教育研究の機会を提供」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「教養科目を設置している」「研究室のローテーションを実施」で、特に他課程に比べて実施している割合が高い。
- 課程別では博士後期課程で約38%と、他の課程に比べて低い。



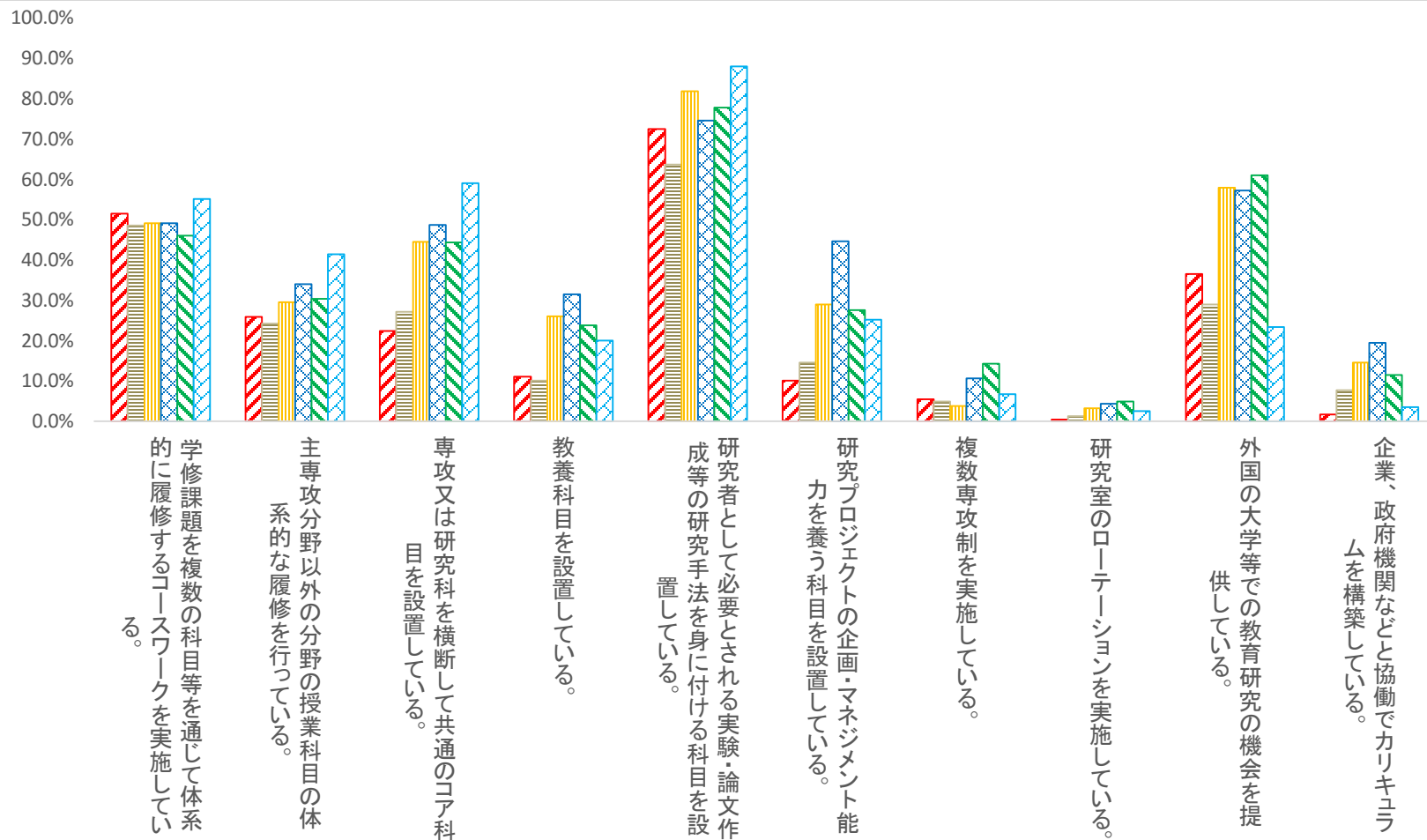
■ A: 修士、博士前期 (n=3410) ■ B: 5年一貫 (n=44) ■ C: 博士後期 (n=2214) ■ D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=258) ■ E: 専門職 (n=156)

(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

体系的な大学院教育の取組「分野別」

- 「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「外国の大学等での教育研究の機会提供」「教養科目の設置」については、理工学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学と開きがある。



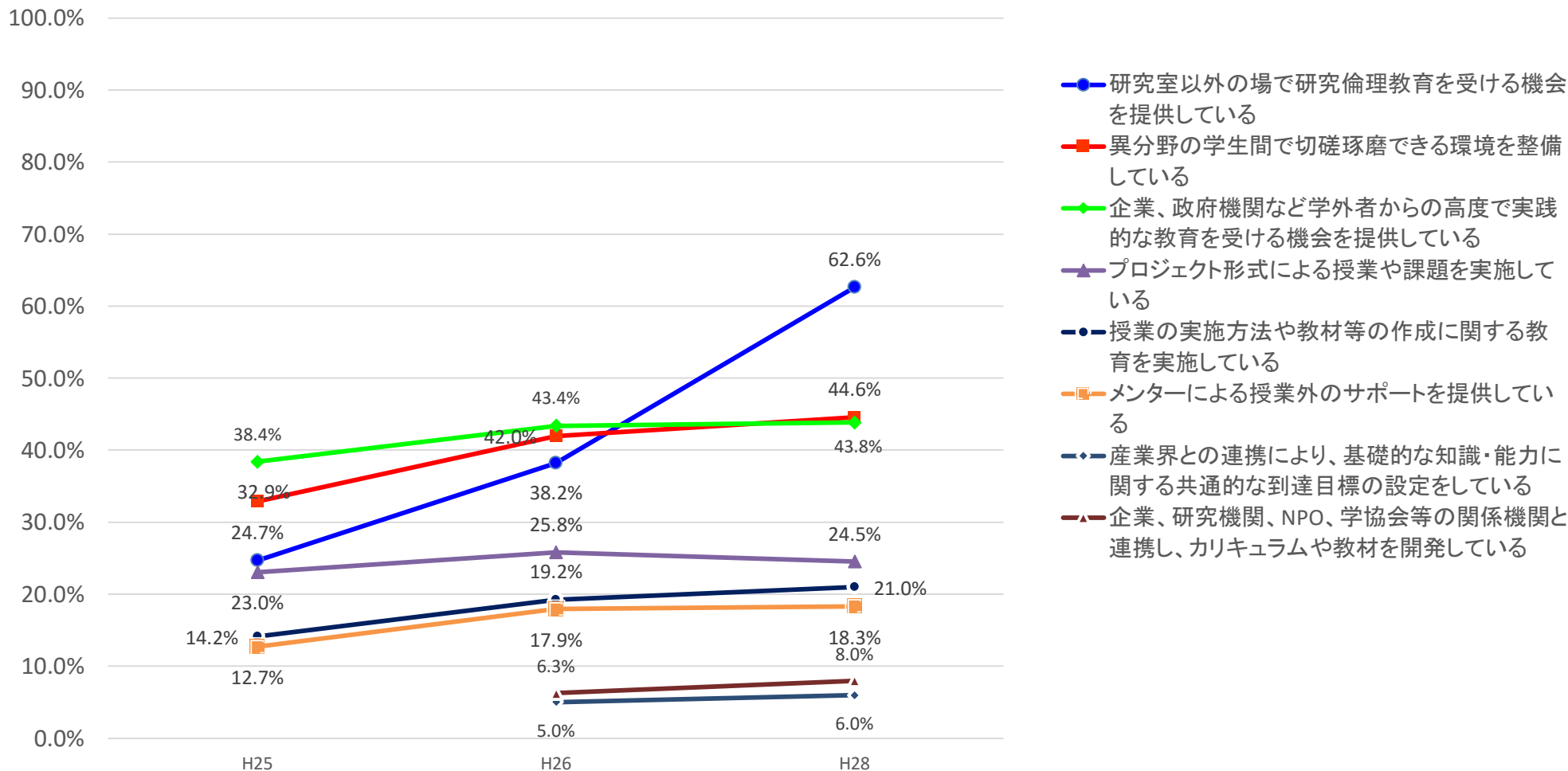
■ A人文科学 (n=959)
 ■ B社会科学 (n=1207)
 ■ C理学 (n=401)
 ■ D工学 (n=1350)
 ■ E農学 (n=287)
 ■ F保健 (n=758)

(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年5月 リベルタス・コンサルティング)

■ 人材養成目的に応じた教育の取組「推移」

- 「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」が平成26年度から28年度にかけて大きく増加。平成26年度に「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」が改訂され、研究倫理教育の実施が盛り込まれたことが大きく影響している。
- 「産業界との連携により、基礎的な知識・能力に関する共通的な到達目標の設定をしている」「企業、政府機関、NPO、学協会等の関係機関と連携し、カリキュラムや教材を開発している」は10%を下回っている。

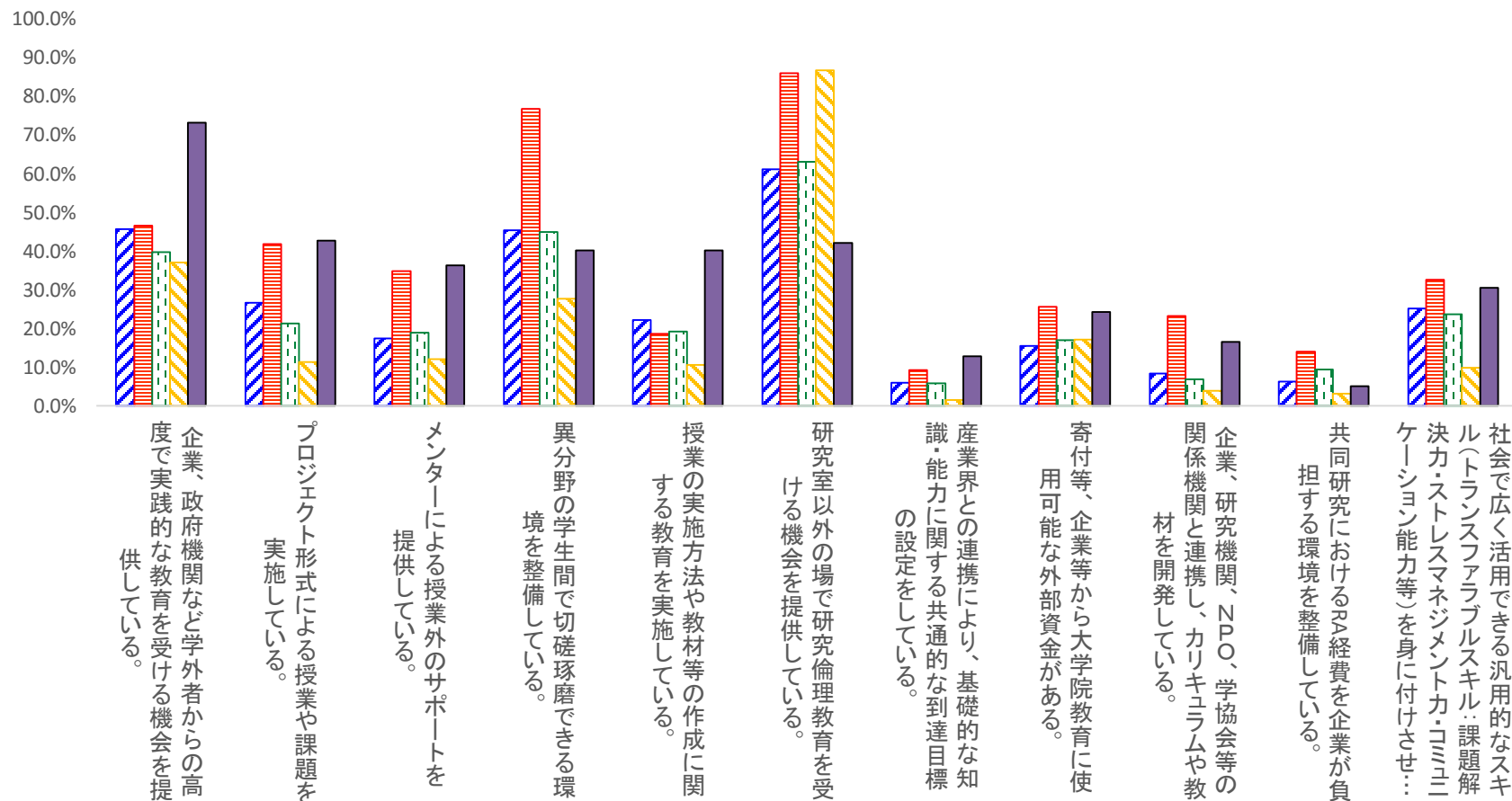


(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典：文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年5月 リベルタス・コンサルティング)

■ 人材養成目的に応じた教育の取組「課程別」

- 5年一貫制大学院で、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」の実施率が、他の項目に比べ高い。
- 「プロジェクト形式による授業や課題を実施している」は、「5年一貫」制大学院と「専門職」での実施割合が高く、実践力を養うための取組が実施されている。



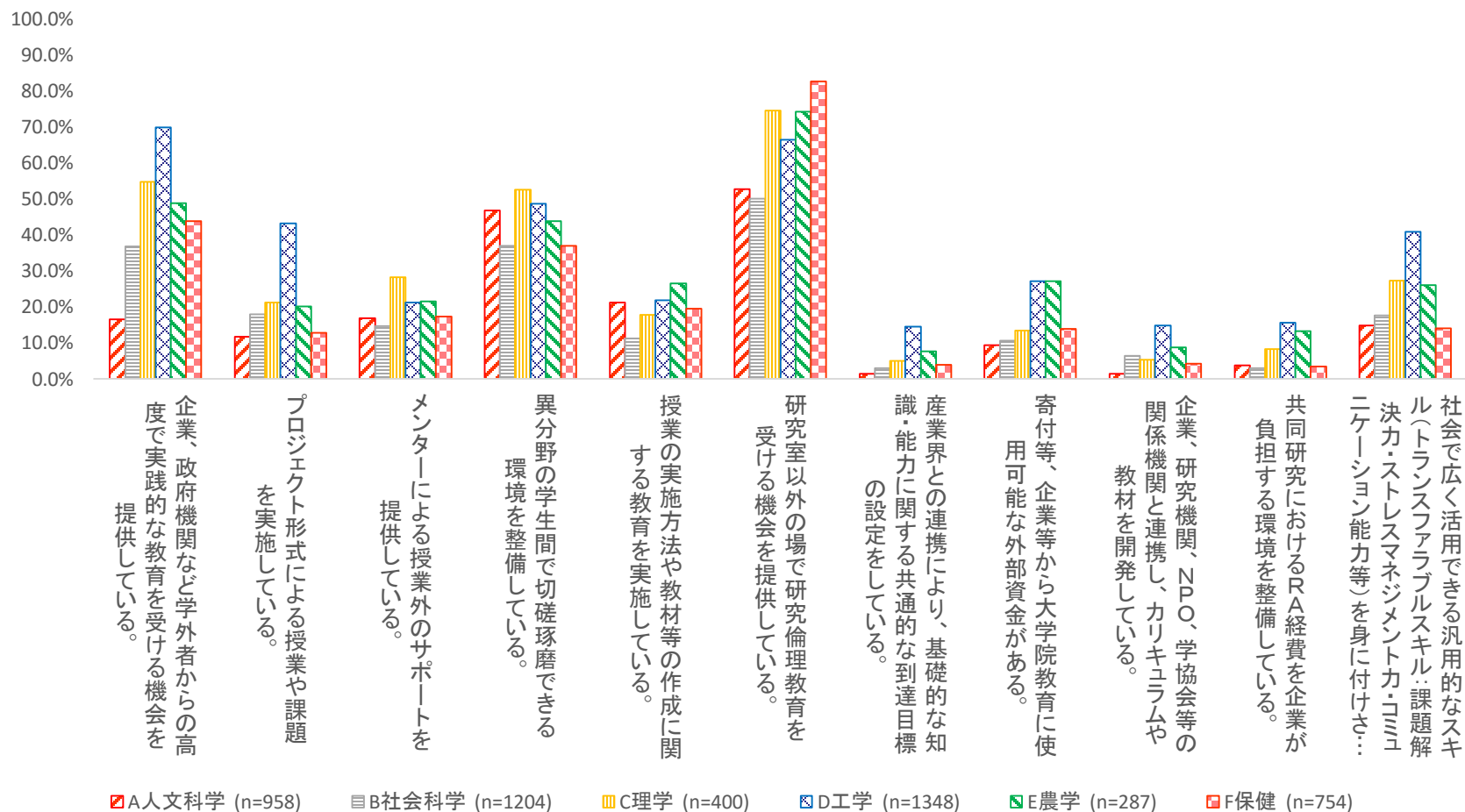
■ A: 修士、博士前期 (n=3409) ■ B: 5年一貫 (n=43) ■ C: 博士後期 (n=2208) ■ D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=256) ■ E: 専門職 (n=157)

(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 リベルタス・コンサルティング)

■ 人材養成目的に応じた教育の取組「分野別」

- 「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会を提供している」は、工学・理学・農学で実施率が高い。
- 「プロジェクト形式による授業や課題を実施している」は、工学分野で実施率が高い。
- 「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」は、保健分野での実施率が最も高い。医学や看護学等の分野では、大学院教育においても研究室のみならず、座学等で研究倫理教育、また医療倫理教育を行うケースが多いものと考えられる。

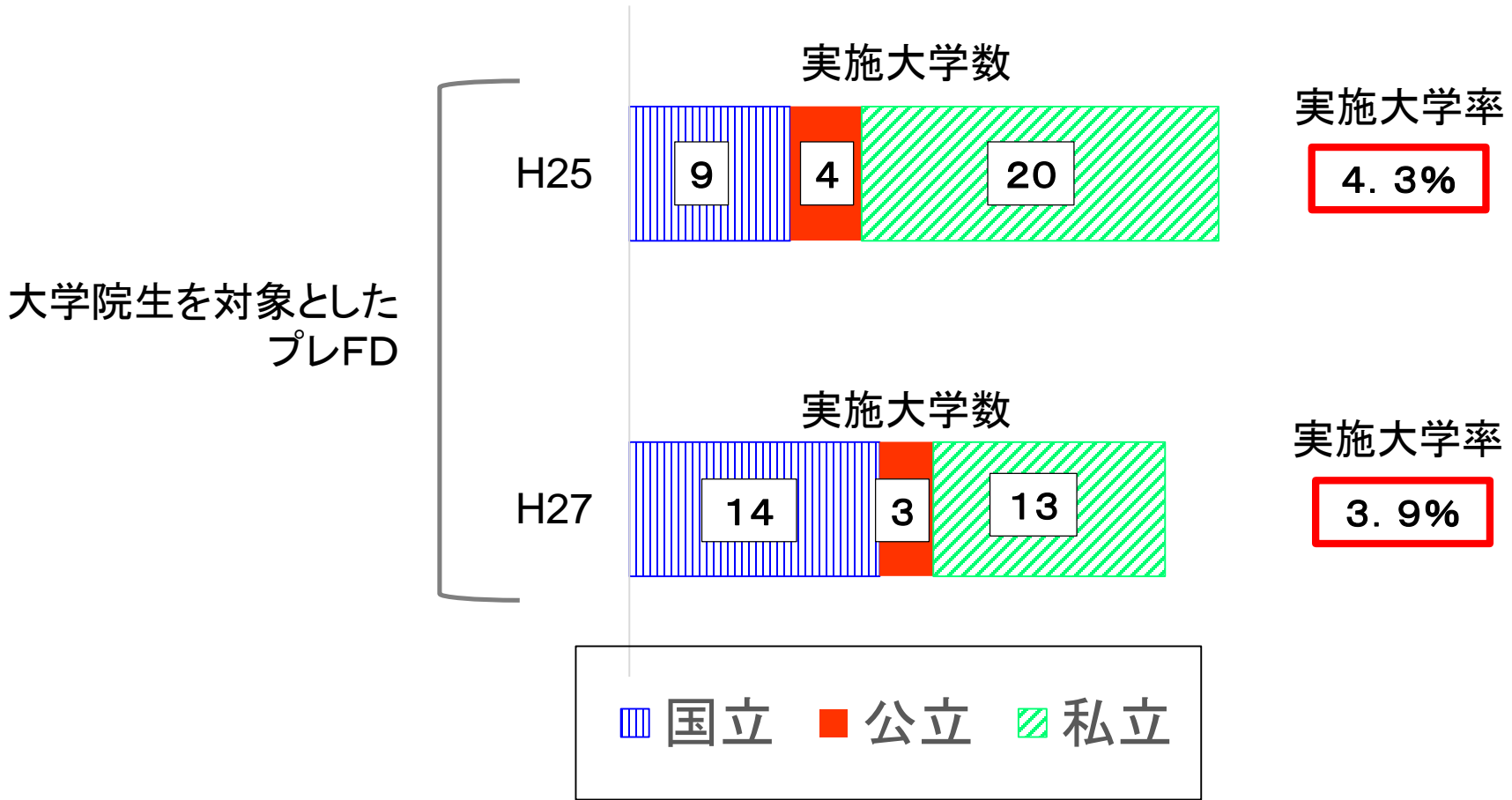


(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省委託調査「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年5月 リベルタス・コンサルティング)

■ 大学院生を対象としたプレFDの実施状況

● 大学院生を対象としたプレFDの実施率は4%前後と低い。

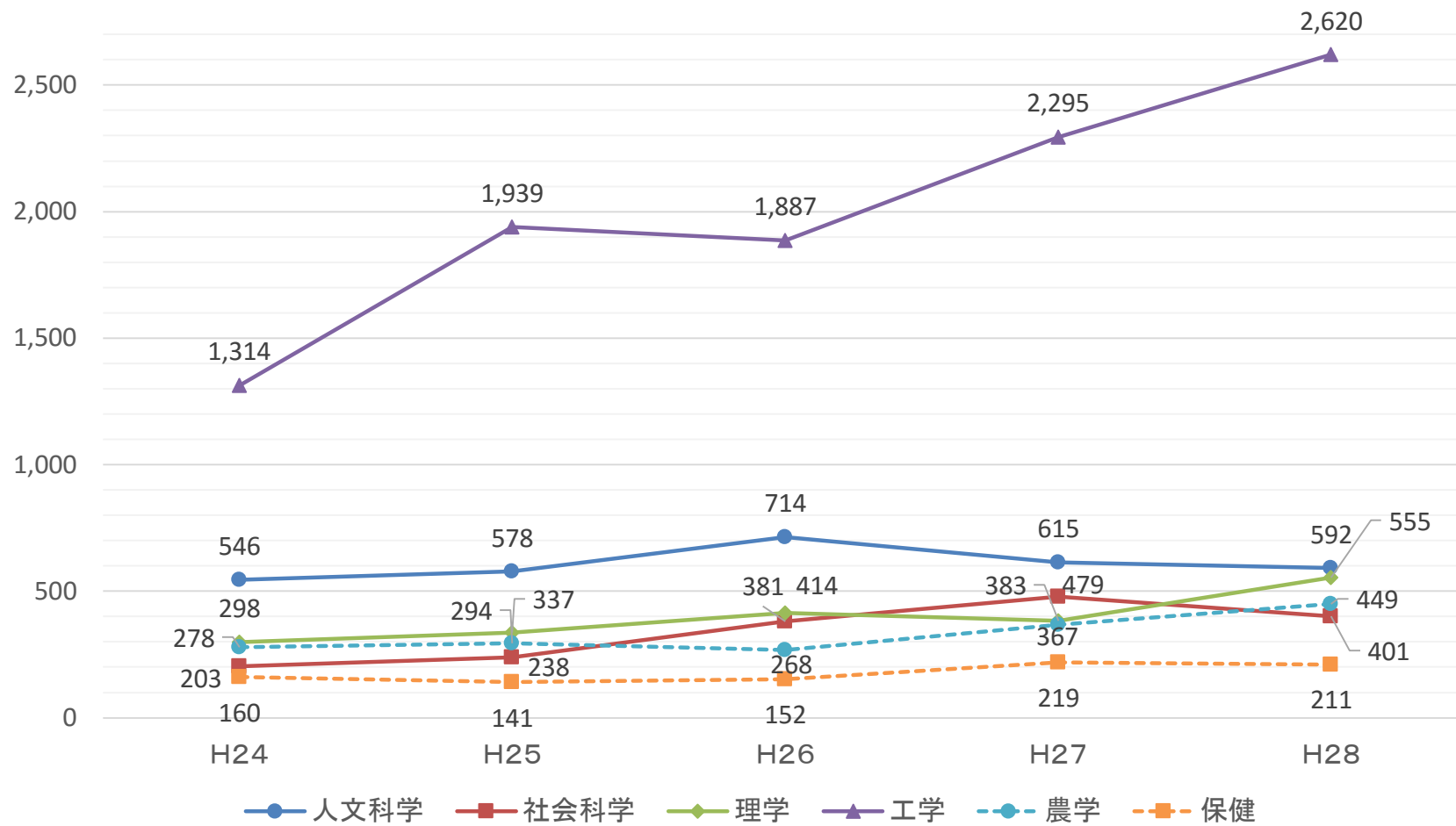


※国公立 776 大学(短期大学、平成 27 年度に学生の募集を停止した大学を除く。)を調査対象とし、769 大学が回答。

②留学・インターンシップ等の取組状況

■ 日本人大学院生の留学者数(修士)

- 「工学」分野の留学者数は増加傾向であり、平成28年度は平成24年度の約2倍に増加している。

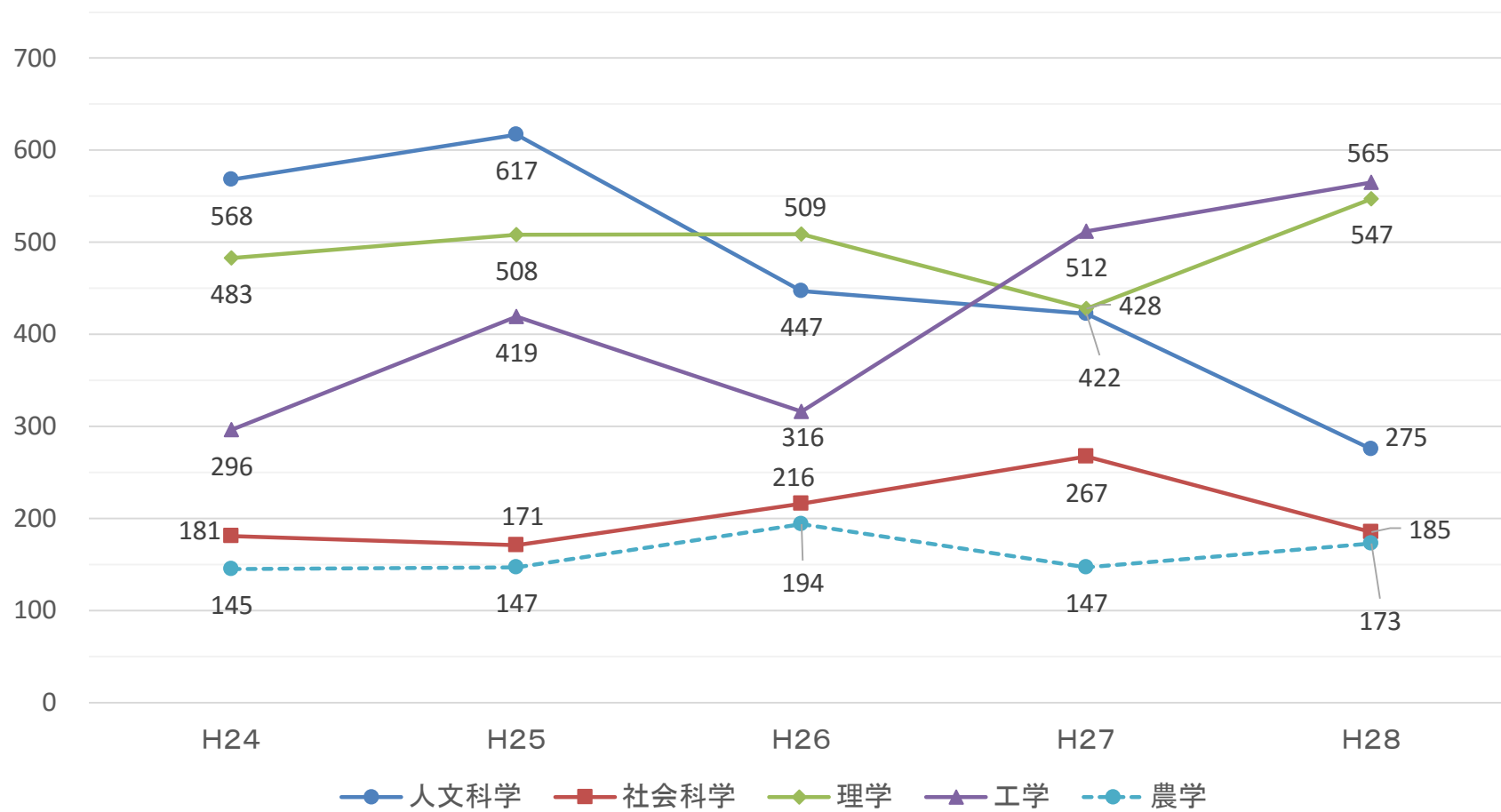


※留学者数は延べ数である。

出典：日本学生支援機構(JASSO)調べ

■ 日本人大学院生の留学者数(博士)

- 「工学」分野の留学者数は増加傾向であり、平成28年度は平成24年度の約1.8倍に増加している。
- 一方で、「人文科学」分野の留学者数は減少傾向であり、平成28年度は平成24年度の約0.5倍に減少している。

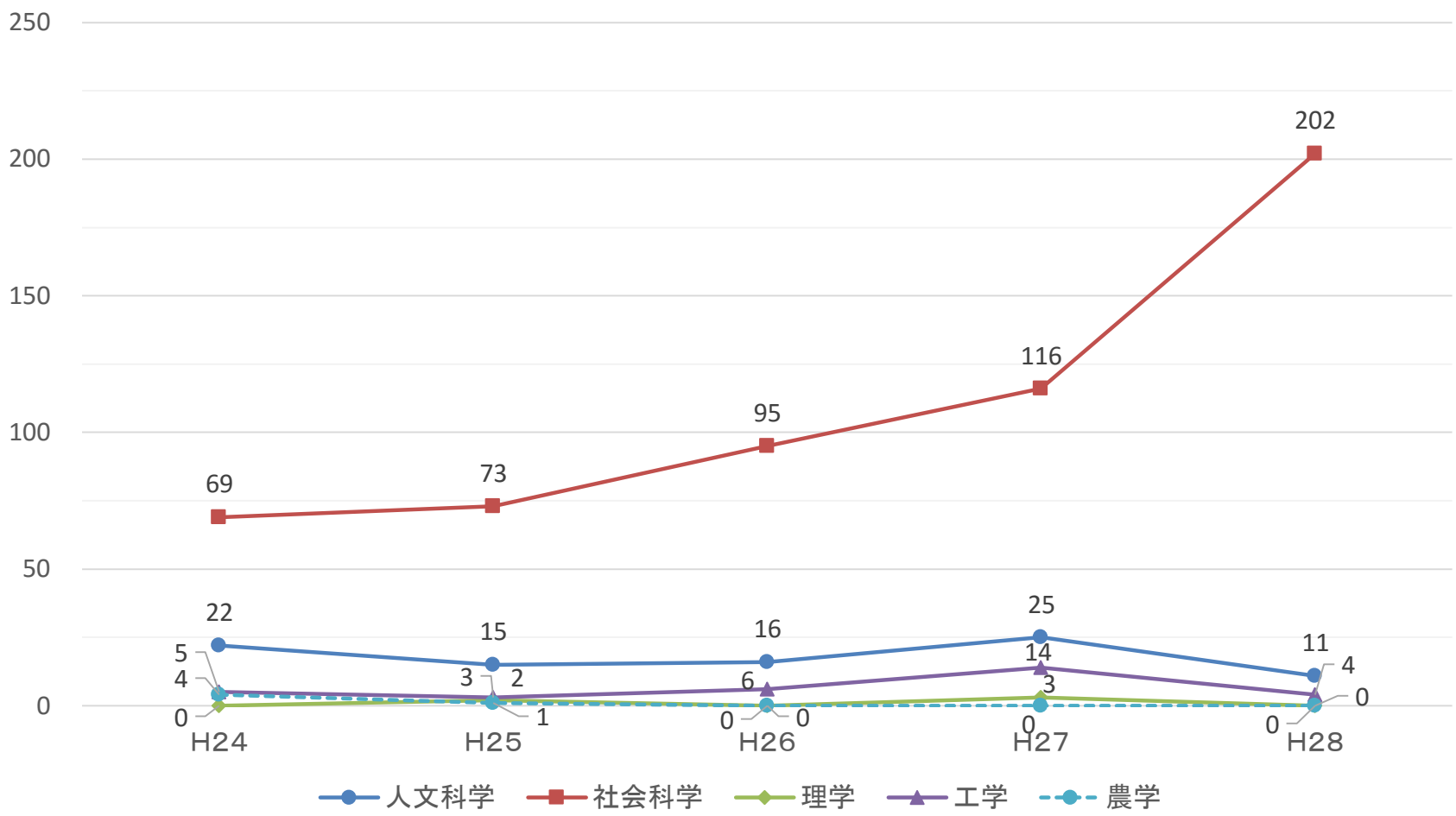


※留学者数は延べ数である。

出典：日本学生支援機構(JASSO)調べ

■ 日本人大学院生の留学者数(専門職学位)

● 「社会科学」分野の留学者数は年々増加しており、平成28年度は平成24年度の約3倍程度に増加している。



※留学者数は延べ数である。

出典：日本学生支援機構(JASSO)調べ

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

大学生向けコース 募集・選考結果等

○第1～9期派遣留学生 選考結果

【第1期】申請：1,700人(221校)→採用：323人(106校)

【第2期】申請：784人(173校)→採用：256人(110校)

【第3期】申請：1,290人(212校)→採用：404人※(113校)

※うち地域人材コース42名を含む

【第4期】申請：1,415人(260校)→採用：437人※(141校)

※うち地域人材コース30名を含む

【第5期】申請：1,805人(251校)→採用：513人※(136校)

※うち地域人材コース91名を含む

【第6期】申請：1,336人(228校)→採用：507人※(138校)

※うち地域人材コース25名を含む

【第7期】申請：1,939人(260校)→採用：608人※(160校)

※うち地域人材コース118名を含む

【第8期】申請：1,509人(244校)→採用：458人※(133校)

※うち地域人材コース7名を含む

【第9期】申請：1,996人(267校)→採用：634人※(164校)

※うち地域人材コース132名を含む

○申請コース別 選考結果

＜申請コース＞

＜応募者数＞

＜採用者数＞

①理系、複合・融合系人材コース ※1	4,111人	→	1,711人
②未来テクノロジー人材枠※2	81人	→	59人
③新興国コース	1,523人	→	418人
④世界トップレベル大学等コース	2,002人	→	590人
⑤多様性人材コース	5,315人	→	917人
⑥地域人材コース ※3	709人	→	445人

※1 第3期までのコース名は「自然科学系、複合・融合系人材コース」 ※2 第8期から設置 ※3 第3期から設置

○支援内容

奨学金月額：120,000円または160,000円(留学先地域によって異なる。)

留学準備金：出国・帰国に係る渡航費及び事前・事後研修への交通費

アジア地域：150,000円、アジア地域以外：250,000円

家計基準による募集区分：①大学全国コース(家計基準内)

②大学オープンコース(家計基準外)※

※支援内容は、奨学金が一律6万円/月以外は、家計基準を満たす学生と同等

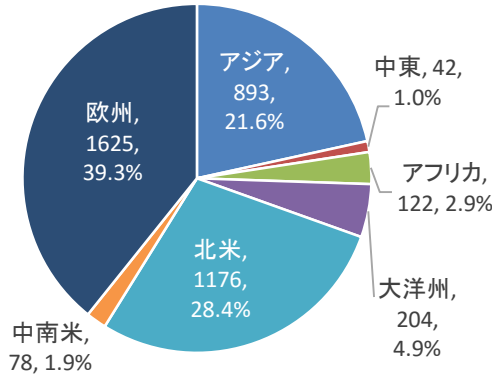
授業料：大学・大学院を留学先機関とし、留学計画に沿った専門分野を

学ぶことを目的としている場合に支給

1年以内の留学：300,000円、1年を超える留学：600,000円

○留学先地域別人数・割合

(派遣留学生：計4,140人)



- 第1期から第9期(平成26年募集から平成30年募集)における大学院の採用者数は増加傾向にある。
- 平成28年時点では、日本人留学生96,641人のうち大学院生は8,879人である。

○選考結果内訳※

区分		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
性別	男	161	131	191	210	266	245	306	235	316
	女	162	125	213	227	247	262	302	222	317
	その他	/	/	/	/	/	/	/	1	1
在学段階別	大学院	120	100	141	97	172	181	209	179	203
	学部	201	143	251	315	324	309	387	267	413
	短大	0	2	2	2	1	0	4	0	1
	高専	2	11	8	21	16	16	8	12	17
	専門	0	0	2	2	0	1	0	0	0
総計		323	256	404	437	513	507	608	458	634

※採用者数(地域人材コースを含む)

※参考 日本人留学生96,641人のうち大学院生は8,879人

(2016年 日本学生支援機構調査)

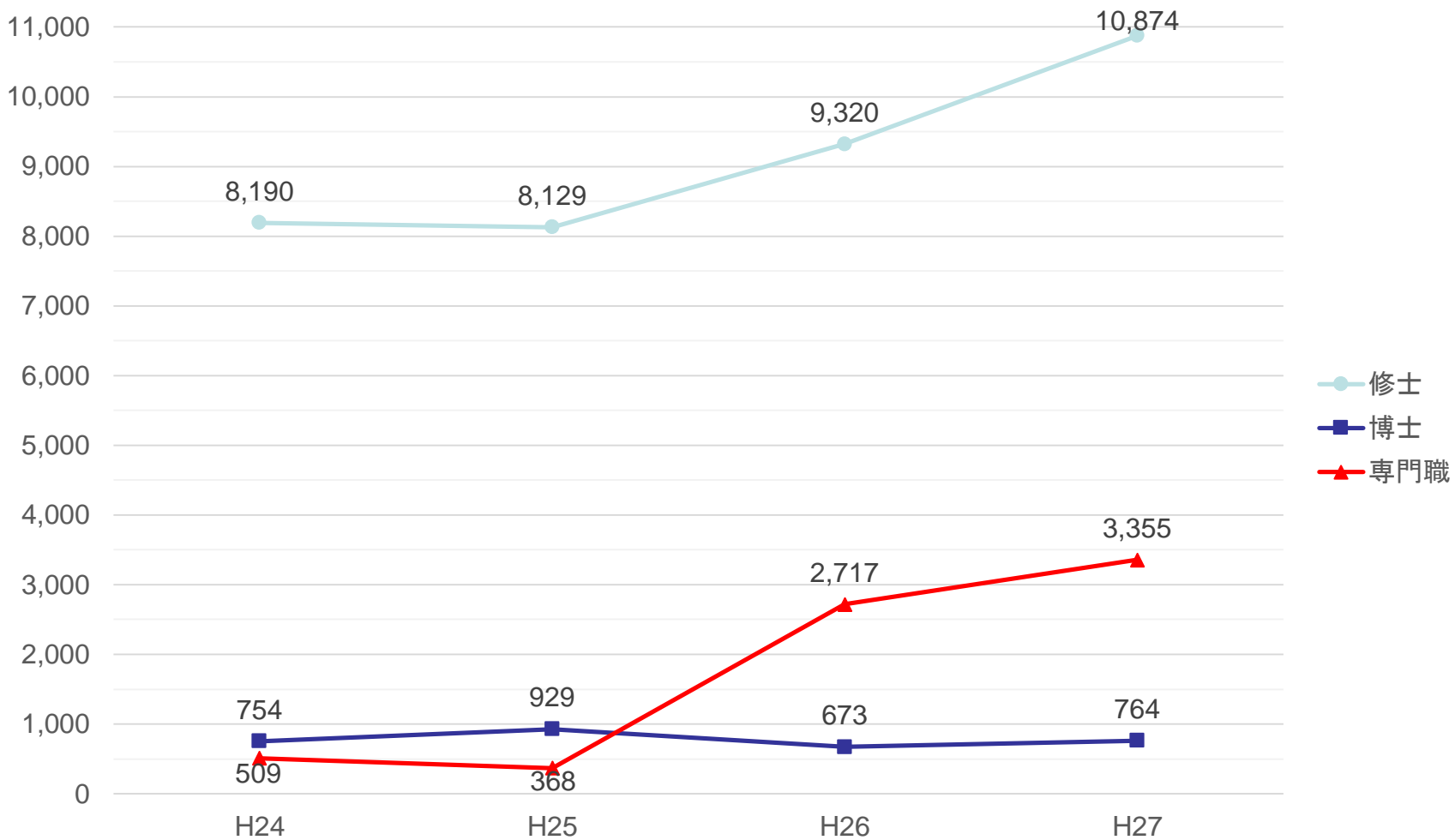
○平成31年度前期(第10期)募集

募集期間：平成30年7月2日～平成30年10月12日 ※地域人材コース以外

- (1)対象：我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- (2)支援内容：①奨学金等(右参照)の給付、②留学事前・事後に行う研修の提供、③継続的な学習や交流の場としての留学生ネットワークの提供
- (3)募集コース：①理系、複合・融合系人材コース※内3割程度「未来テクノロジー人材枠」、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース、⑤地域人材コース
- (4)募集人数：400名(予定) ※地域人材コース以外
- (5)対象となる留学計画：平成31年4月1日～平成31年10月31日までの間に開始されるものであって留学期間が28日以上2年以内(3か月以上推奨)の計画

■ 大学院生のインターンシップ実施者数

● インターンシップ実施者数は修士課程及び専門職課程において増加傾向であり、博士課程はほぼ横ばいである。

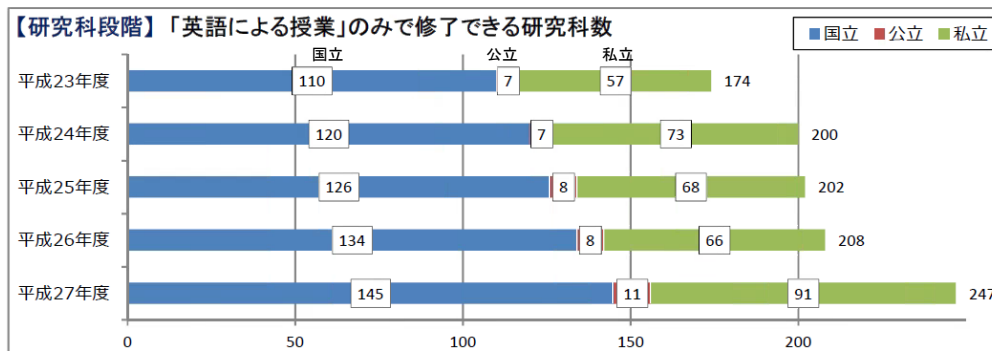
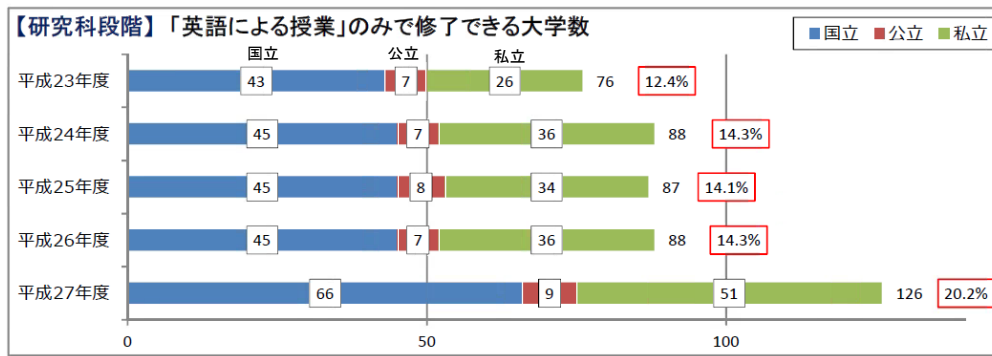
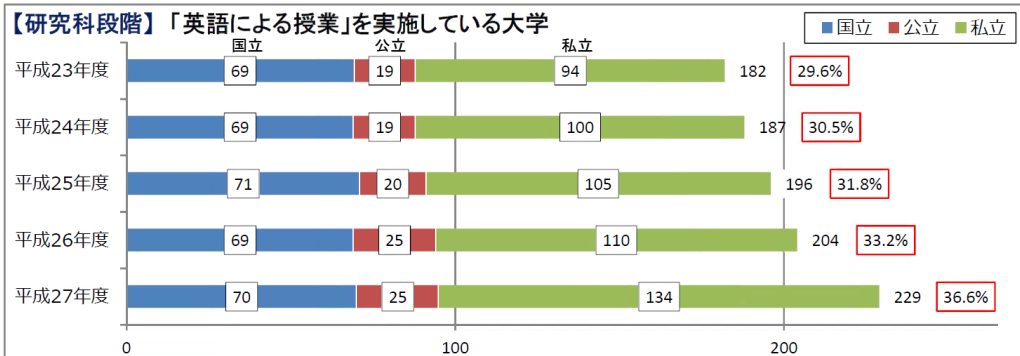


(出典)
平成24、25年度: 日本学生支援機構 (JASSO)「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」
平成26、27年度: 文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況に関する調査」

※ インターンシップ実施者数は延べ数であり、外国人留学生を含む。

「英語による授業」の実施状況(研究科)

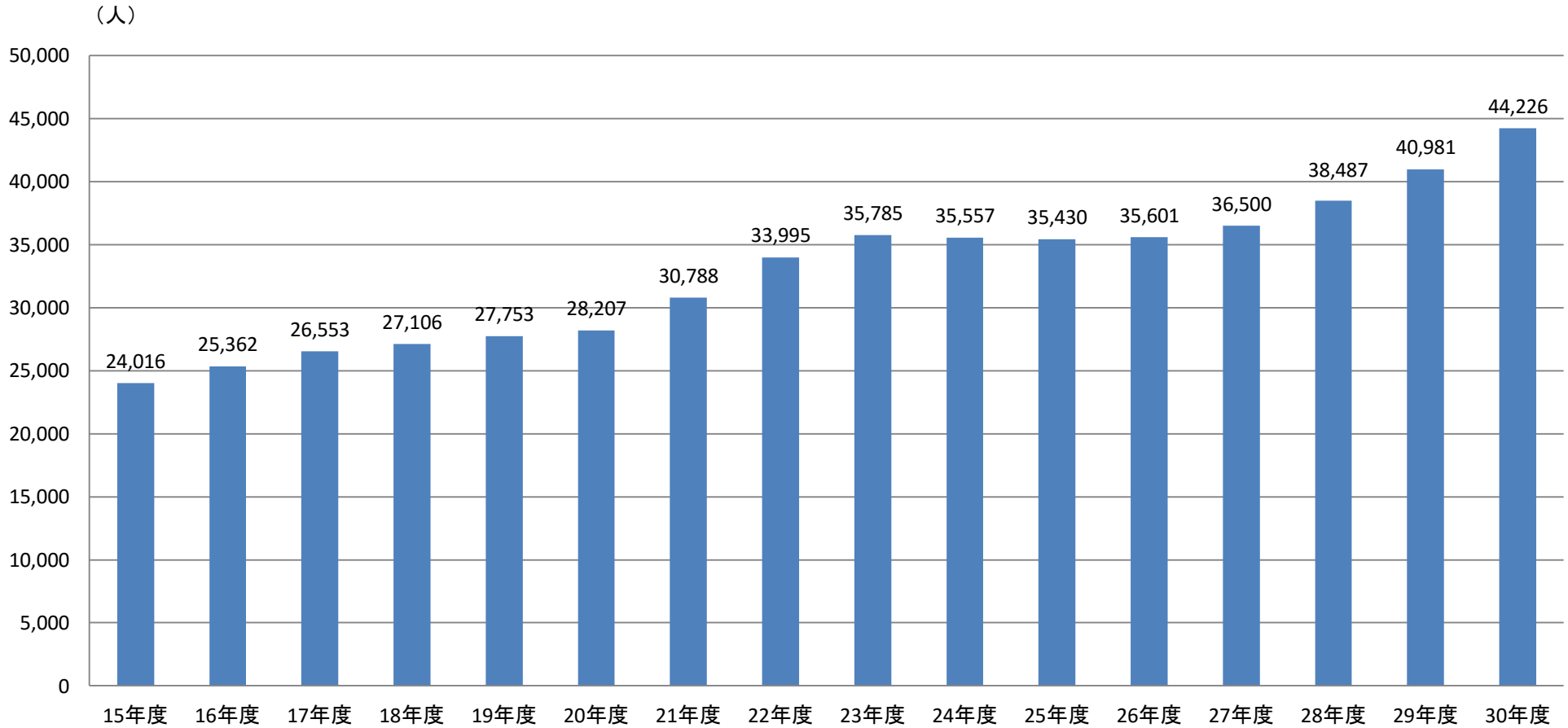
- 「英語による授業」(日本語を併用するもの及び英語教育を主たる目的とするものは含まない)を実施している大学は、平成27年度現在、研究科段階においては229大学(約37%)となっている。
- また、「英語による授業」のみで修了できる研究科を持つ大学数は126大学(約20%)、「英語による授業」のみで修了できる研究科数は247研究科となっている。



(注)履修が留学生のみに限定されるものは除いている。

■ 大学院への留学生の受入れ状況

● 大学院への留学生受入れは全体として、増加傾向にある。

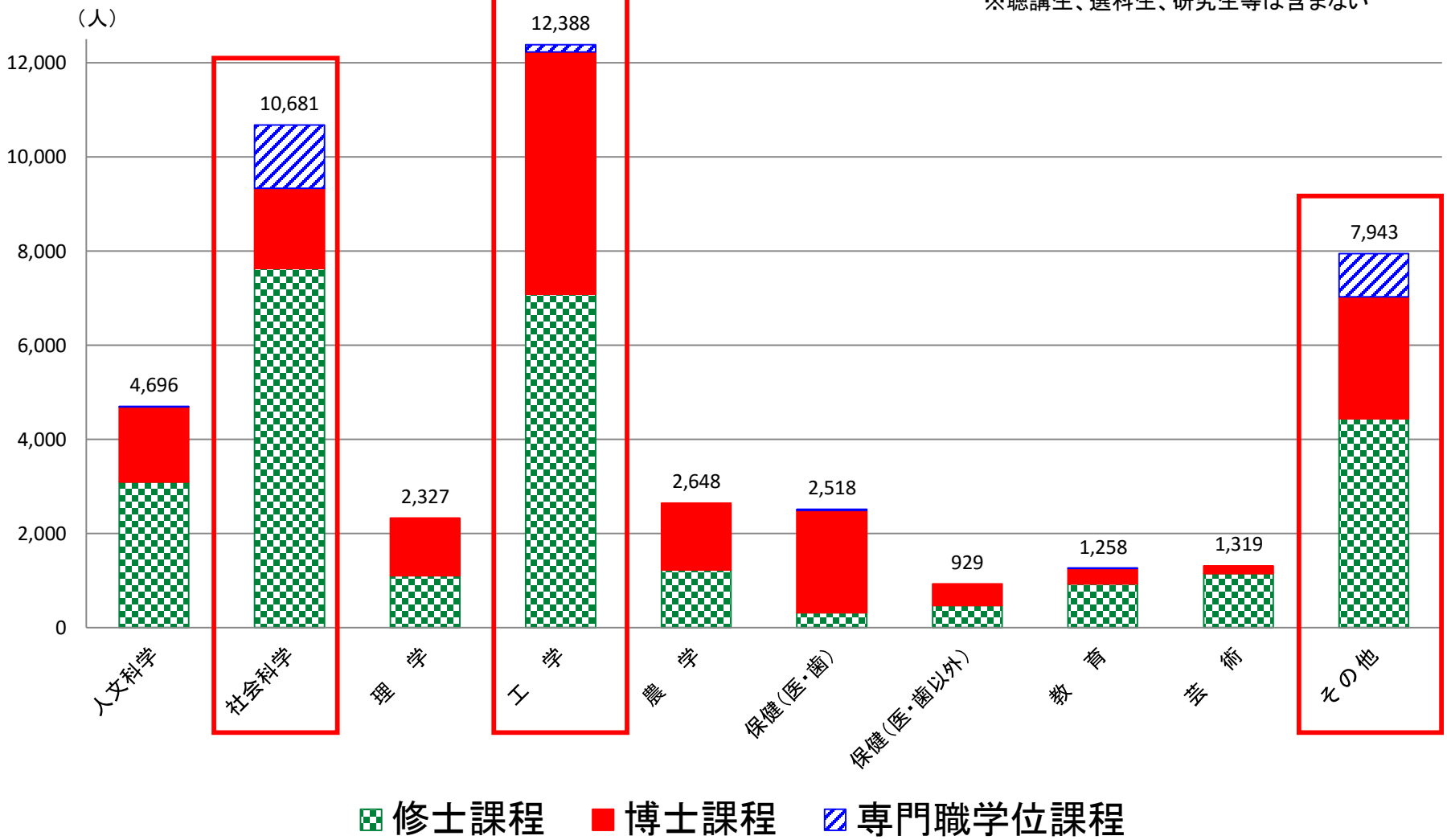


※研究科に所属する学生のうち、在留資格が「留学」の学生数(科目等履修生・聴講生・研究生は除く)

■ 大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

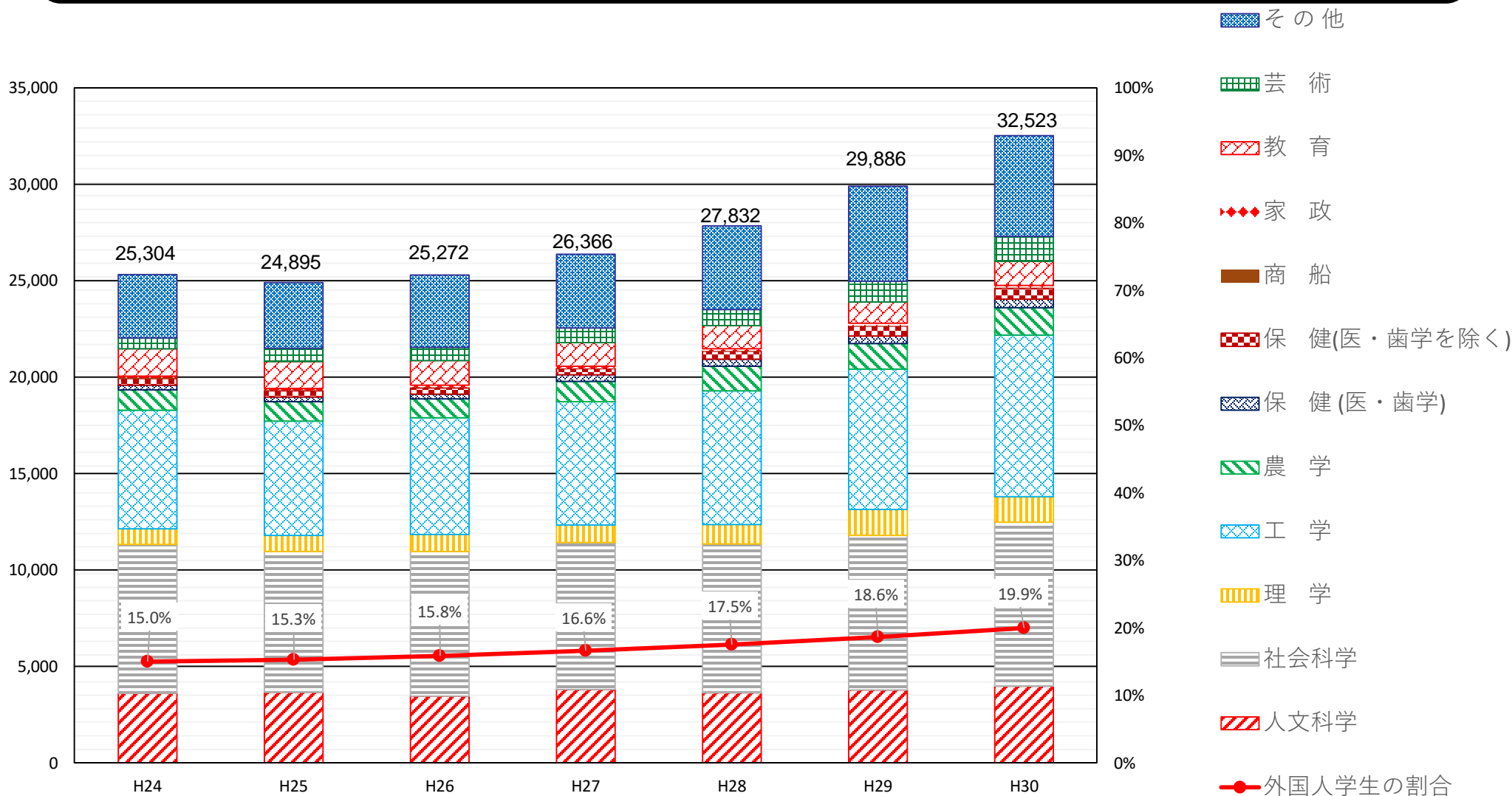
● 大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。

※聴講生、選科生、研究生等は含まない



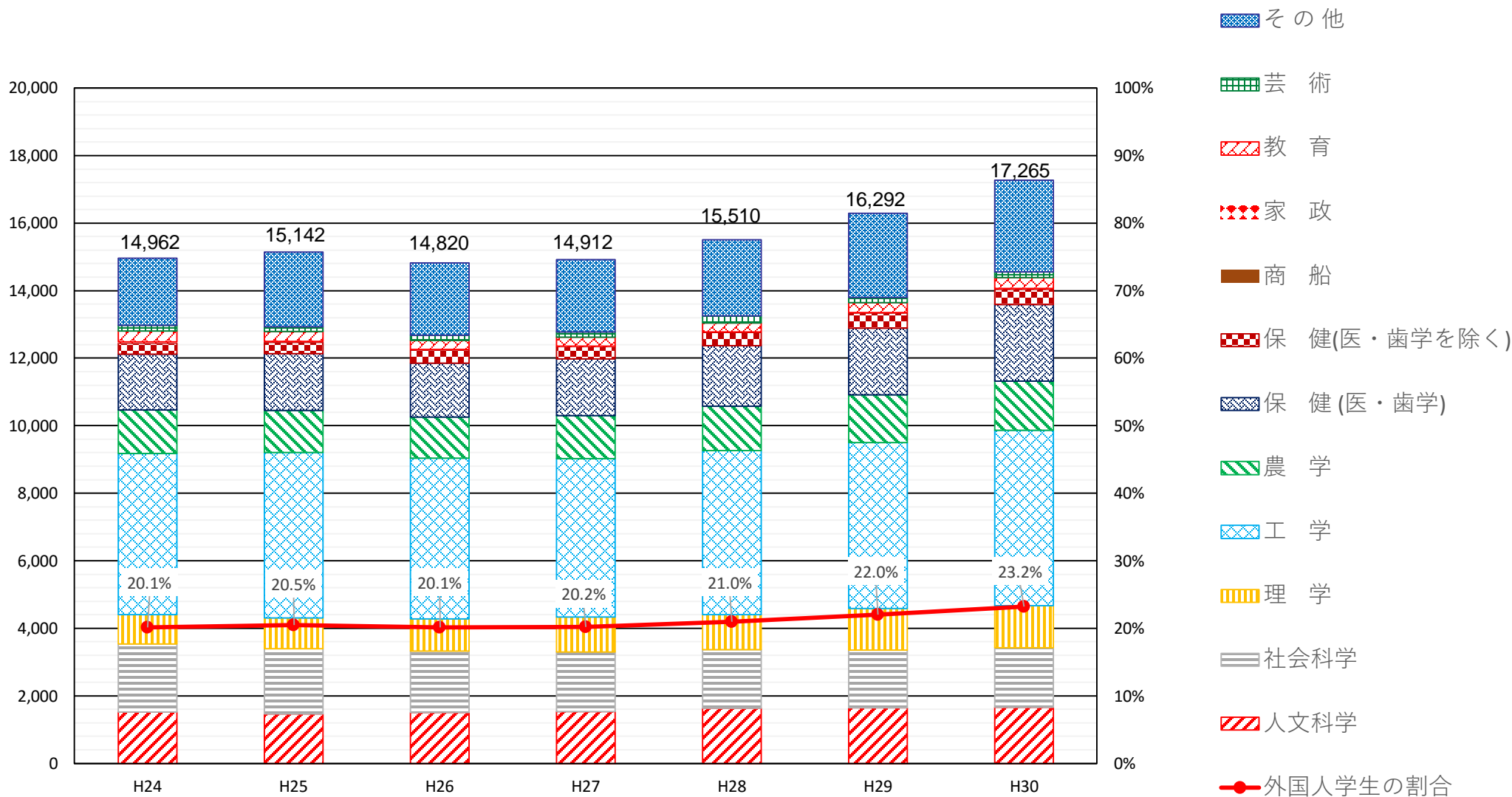
修士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、修士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にあり、平成30年の外国人学生数は平成24年の約1.3倍である。
- 分野では「社会科学」と「工学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。



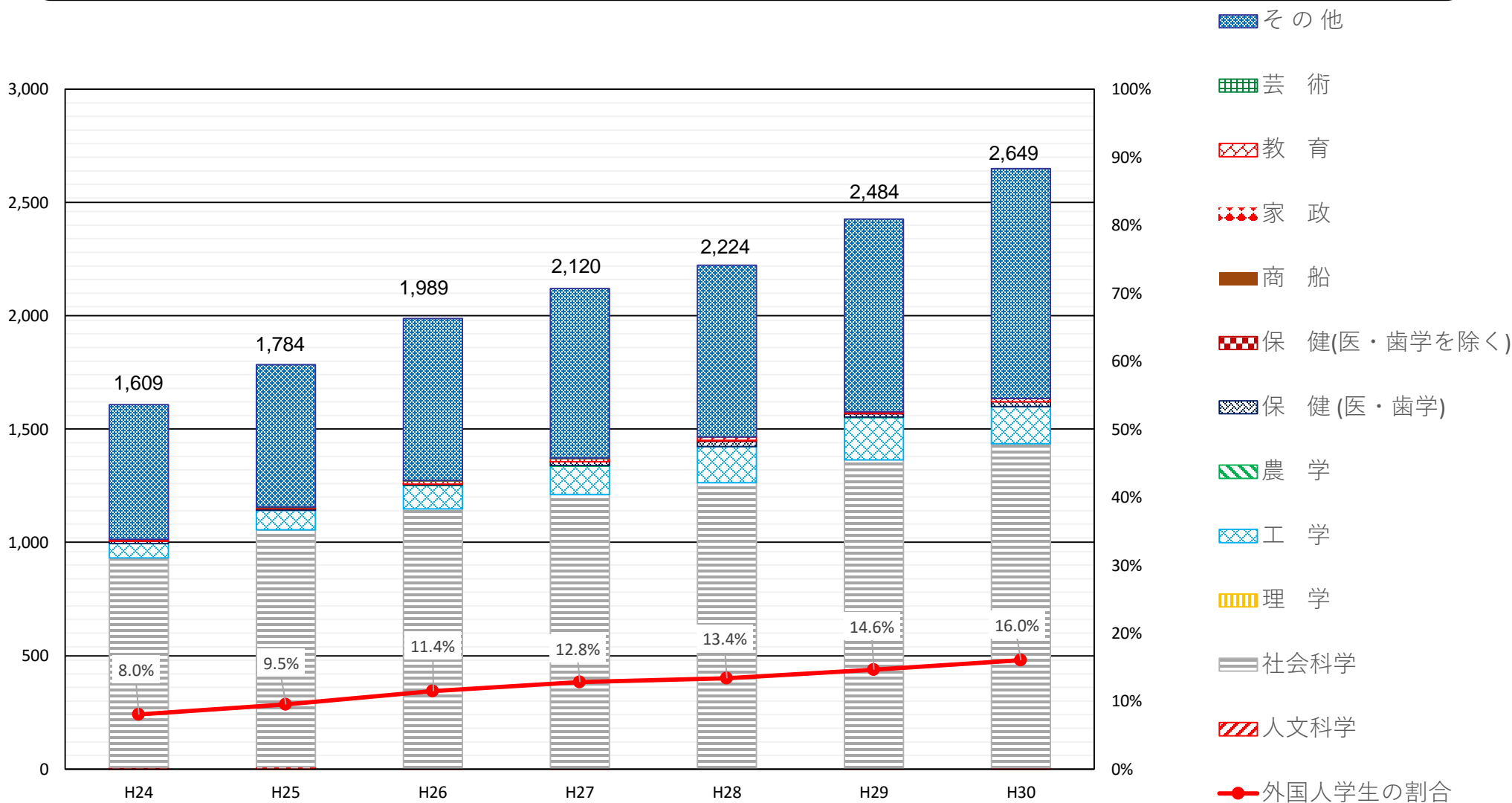
博士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、博士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にある。
- 分野では「工学」の外国人学生数が多く、全体の約3割を占める。



専門職学位課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、専門職学位課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加しており、平成30年の外国人学生数は平成24年の約1.6倍である。
- 分野では「社会科学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。

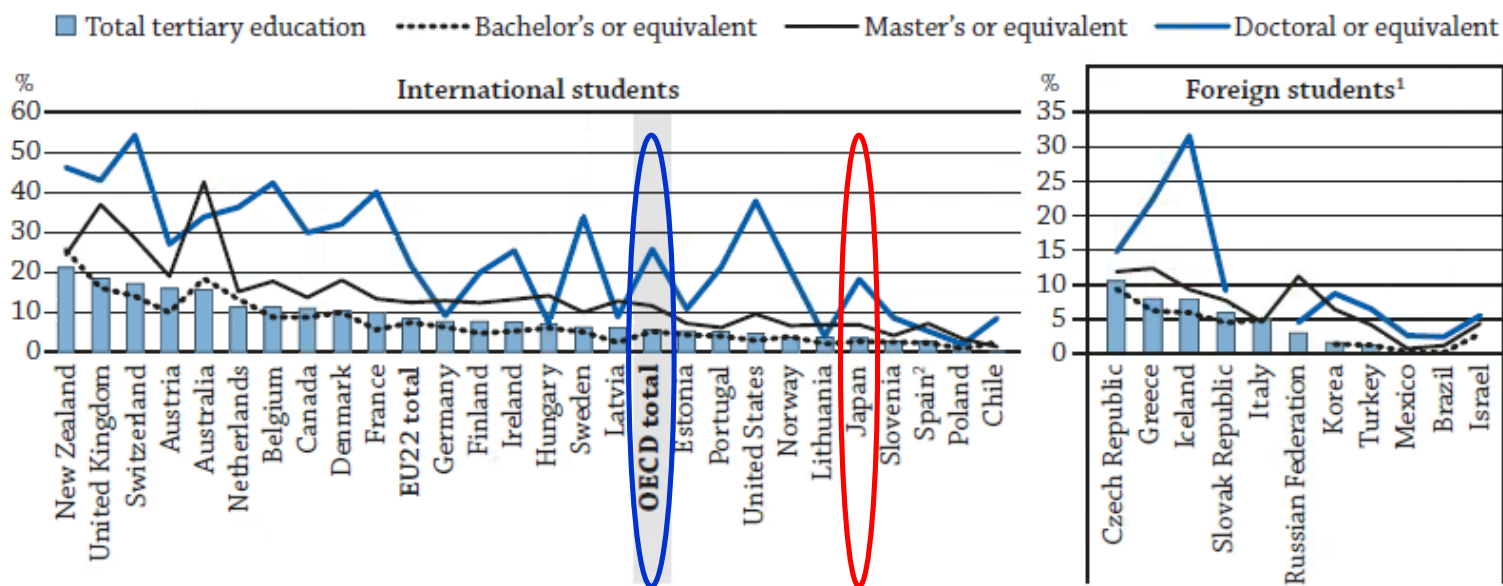


高等教育機関に在籍する留学生または外国人学生の割合(2015年)

- OECD加盟国では、在学者に占める留学生の割合は、博士課程または同等の学位プログラムでは26%、修士課程または同等の学位プログラムでは12%である。日本は博士課程で20%弱、修士課程で10%弱であり、OECD平均に届いていない。

Figure C4.1. Incoming student mobility in tertiary education, by ISCED level (2015)

International or foreign student enrolment as a percentage of total tertiary education



Note: Luxembourg (25.5% at bachelor's level, 71.1% at master's level and 87% at doctoral level) is an outlier and is not presented on the figure.

1. Foreign students are defined on the basis of their country of citizenship. In general, international students are a subset of foreign students. Data on foreign students are not comparable with data on international students and are therefore presented separately in the figure.

2. Total tertiary education excludes doctoral students.

Countries are ranked in descending order of the percentage of international (or foreign) students enrolled in tertiary education.

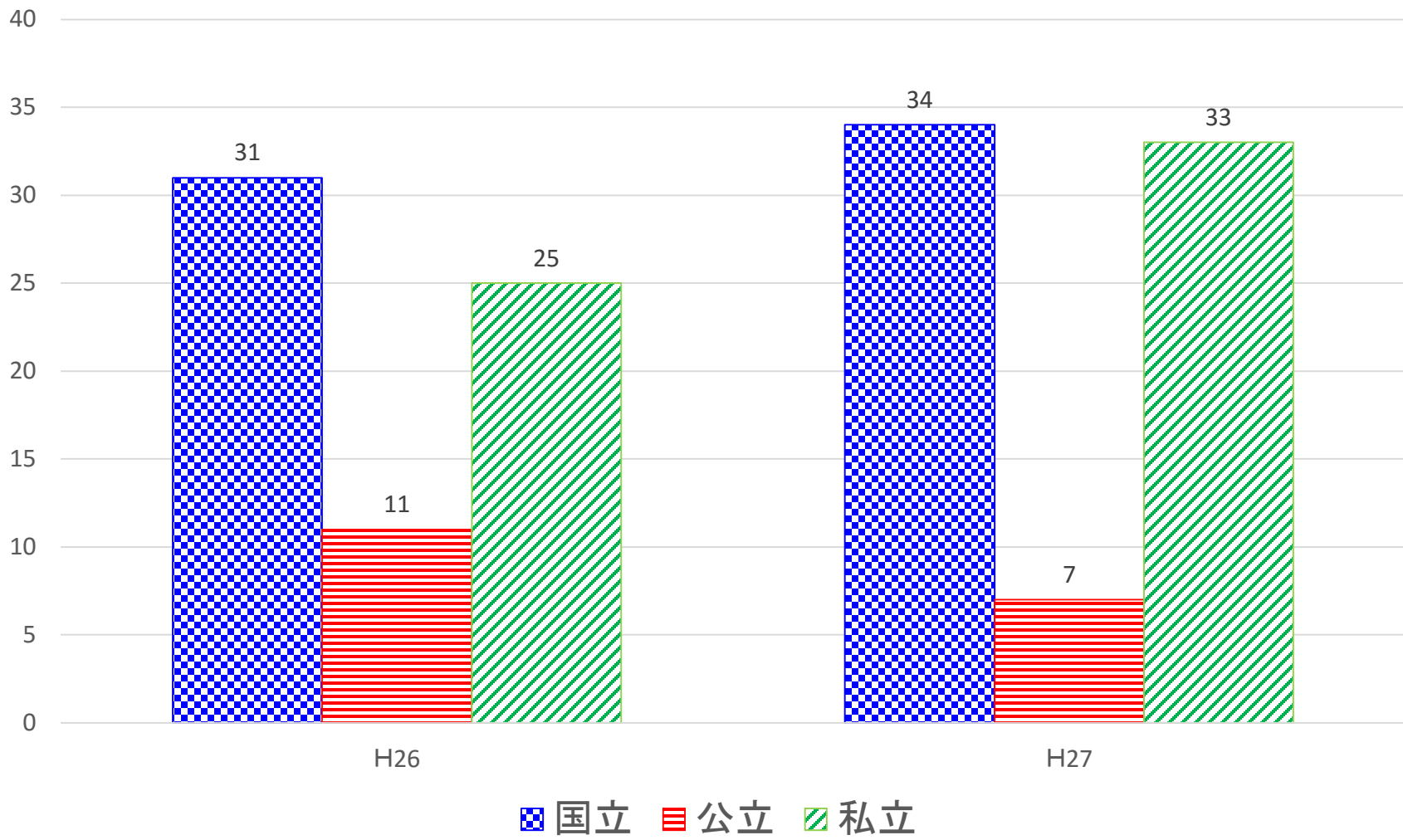
Source: OECD (2017), Table C4.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933558382>

Education at a Glance 2017 - © OECD 2017

■ 大学院における海外大学とのダブル・ディグリー実施大学数の推移

● 国立大学は3プログラム増加し、私立大学は8プログラム増加。



大学院における海外大学とのジョイント・ディグリー実施大学一覧

- 我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリーについて、大学設置基準等の一部の改正(26文科高第621号 平成26年11月14日施行)後、プログラム開設が進む。

平成30年9月現在

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻 (D)	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻 (D)	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (D)	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工学科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻 (M)	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成29年4月
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ポルドー大学 国立台湾大学	フランス 中国	国際連携食料健康科学専攻 (M)	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻 (M)	平成29年9月
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻 (M)	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科 (学部)	平成30年4月
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (D)	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻 (D)	平成30年4月
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (M)	平成31年4月 (予定)
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (D)	平成31年4月 (予定)